



発行 / 日本共産党
那珂市議会議員
木村 静枝
菅谷 4494-1
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく
真実を報道し解決策を示す



日刊 2900 円 / 日曜版 800 円
ぜひお読みください

平成18年第3回那珂市議会定例会が9月11日から26日まで開催されました。

平成17年度決算の認定をはじめ、市職員の特殊勤務手当の削減や国民健康保険条例の改正などの議案が提出され、審議の結果、すべて可決されました。木村静枝議員は弱い者の立場に立って不利益になることにはただ一人でも反対をし、討論をしました。

討論の主な内容

市長交際費を31%減らしたことはよいこと

市長交際費の予算396万円に対し、123万円の不用額を出したが、今後さらに節約につとめてほしい。

また、第3子以降一人につき5万円の新生児祝い金支援や、乳幼児医療入院費の未就学児まで拡大、戸多地区へ学童保育所を開設したことを評価する。

教育、保育、くらしの後退は認められない

学校図書館司書が減らされてしまったり、保育所待機児の解消がされず、民間まかせになってしまったりしている。保育は行政が責任を持って行うべきである。茨野住宅建設費はゼロのまま、3か年計画にも入っていない。市営住宅を希望する人は多く、17年度の入居希望者は多い時で13倍にもなっている。茨野住宅の早急の建設を求める。

まだまだ高い公共工事の落札率

最高99.75%！95%以上は談合の疑いありとされているが…。

平成17年度建設工事落札率表(予定価格2,500万円以上)決算特別委員会資料より作成

工事名	契約金額 円 (当初)	落札率 % (対予定価格)
市道8-0149号西才の内渋沼線道路改良舗装工事	41,895,000	99.75
横堀地区污水管布設(第3工区)工事(17国交公下第3号)	41,895,000	99.75
(仮称)市立図書館外構工事(第2工区)	39,690,000	99.74
横堀地区污水管布設(第3工区)工事(17国補公下第9号)	38,115,000	99.73
横堀地区污水管布設(第2工区)工事(17国交公下第2号)	34,545,000	99.70
中里地区污水管布設(第1工区)工事	33,600,000	99.69
横堀地区污水管布設(第5工区)工事	32,445,000	99.68
中里地区污水管布設(第3工区)工事	42,840,000	99.51
横堀地区污水管布設(第4工区)工事	42,840,000	99.51
横堀地区污水管布設(第1工区)工事(17国補公下第7号)	37,380,000	99.44
原前・杉原線函渠(第2工区)工事	48,825,000	99.36
市道13・632号中里山田線道路改良舗装工事	27,405,000	99.24
横堀地区污水管布設(第1工区)工事(17国交公下第1号)	50,610,000	98.97
(仮称)市立図書館外構工事(第1工区)	38,640,000	98.13
横堀地区污水管布設(第2工区)工事(17国補公下第8号)	29,925,000	96.61
防災行政無線(固定系)改修工事	43,470,000	96.28
前原・杉原線道路改良工事	28,875,000	88.71
上菅谷停車場線道路改良工事	22,260,000	83.79
原前・杉原線函渠(第1工区)工事	21,525,000	83.33
菅谷市毛線道路改良舗装工事	31,185,000	78.57
横堀地区污水管布設(第6工区)工事	30,765,000	74.37

全体(土木・建築工事の総数)

土木工事	91件	95.2%	建築工事	2件	99.3%
------	-----	-------	------	----	-------

日本共産党「なんでも電話相談」(無料)
市政への注文、なんでも生活相談、医療、子育て、その他でお悩みの方、お気軽にお電話下さい。もちろん個人の秘密は厳守します。

電話 029-298-2064



御前山ダム建設の地元負担金は年々増加 ダム建設中止を！

那珂川沿岸農業水利事業の御前山ダム建設は65%進んでいるというが、17年度的那珂市の負担金は1369万円強で、前年より425万円も多くなっている。農業切り捨て政策をとりながら、農業用水のダム建設だけは進めている。国の借金はふくらみ地元へ重い負担がのしかかる無駄なダム建設は中止すべきである。

【国営那珂川沿岸農業水利事業】

茨城県北東部の那珂川の沿岸台地上に展開する畑・水田農地5544haに農業用水を安定供給するかんがい施設を整備する

事業所開設 平成4年10月1日

事業計画

1期事業 御前山ダム建設 263億円

2期事業 揚水機場2か所 用水路 97km

340億円

高齢者の医療費がまた引き上げ!?

国民健康保険条例の改正があり、70歳以上74歳までの高齢者のうち、現役並み所得者医療費の自己負担割合が2割から3割に引き上げられた。木村議員は、現役並み所得といっても高齢になると病気をすることが多くなり、医療費が上がれば不安が募ると反対した。

介護サービス予算が3300万円もあまった?

17年度の決算で、介護サービス給付費が3300万円もの不用額を出した。介護認定を受けても利用料が高いので4人に1人は利用していない。食費、居住費は全額自己負担となり、市の入浴サービスはなくなり、いったい誰のための介護保険か。

木村静枝の

一般質問

介護ベッド・車椅子取り上げられる人あわせて59人!!

介護保険の改正で、保険料は大幅に引き上げられ、介護施設に入れば、昨年の10月からは食費や居住費はホテルコストとして、全額自己負担となりました。この結果、退所に追い込まれる人が相次いでいます。厚生労働省の調査でも、退所者数は1300人以上にのぼりました。今まで借りられていた介護ベッドや車椅子も介護度の見直しで取り上げられ、デイサービスも減らされるなど、「介護難民」が増えつつあります。

政府はこの改正によって3000億円も国の予算を削減できるということですが、なんと冷たい政治でしょう。木村議員は「那珂市ではベッドや車椅子を取り上げられる人は何人いるか。また、その人たちに対して、今後どのような対応をしていくのか」と質問しました。

保険福祉部長は「ベッドは17人、車椅子は42人いる。今までは特殊寝台ベッドは1割、1100円から1200円で借りられたが、今度は自費で全額払わなければならない。車椅子についても同じ。今後、全額自己負担であっても、レンタルして利用したいという人には、できるだけ安い費用で借りられるような事業所を紹介するか、社会福祉協議会のほうで、通院等で一時的に車椅子を利用したいという場合などは、無料で貸与もしているので、紹介していく」との答弁ですが、これでは、介護保険料は取られていても利用できない人が多く出てしまいます。全国では、自治体独自でも助成を始めたところもありますが、那珂市でも、求めていくことが大切だと思います。

◎負担増で退所した高齢者の数

介護老人保健施設：4人

介護療養型医療施設：2人

◎介護保険を利用していない人数（4月～7月）

	人数
経過的要介護	39
要支援1	43
要支援2	36
要介護1	86
要介護2	46
合計	250

肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を

国・県の動向をみてから

肺炎は日本の死亡原因の第4位を占めています。2001年の1年間、日本では約8万5000人が肺炎で亡くなっています。亡くなった人のほとんどが65歳以上のお年寄りです。肺炎球菌によるものと言われています。肺炎球菌にはワクチンがあり、一度接種すれば5年間は効果が持続し、有効率60%から80%と高いものです。日本では、再接種は許可されていないので、一度接種すればよいというものです。インフルエンザワクチン並みに安全で、アメリカの調査によると、インフルエンザワクチンを併用すると、全く肺炎のワクチンを接種しない場合と比較して、肺炎による入院では37%、死亡も19%まで減少すると報告されています。

2003年10月末現在、全国で18市町村が肺炎球菌ワクチン公費助成を実施しています。茨城県では高萩市が県内で初めて公費助成を実現しました。肺炎球菌ワクチン接種費用は7000円と高いので、市が助成をすれば、安く接種できます。木村議員は「那珂市でも高齢者の健康を守り、医療費の削減にもつながる肺炎球菌ワクチン接種費用に市が助成をしてはどうか」と求めました。

保険福祉部長は「まだ国において有効性、安全性が認められていない状況の中で、市単独での助成は行いにくい。今後、国、県の動向を見ながら調査研究をしていきたい」と、なんとも消極的な答弁でした。